

「住みやすさ求める会」に

活動活性化へ名称変更

南房総CCRC



「高齢化社会の住みやすさを求める会」で再出発

南房総CCRC事業研究会(廣谷彰彦会長)は、先に都内で開いた第25回となる定例会で、今後の活動の一層の充実を図るため、組織名称を「高齢化社会の住みやすさを求める会」に改称した。併せて、同研究会の活動内容などを盛り込んだ会則も変更し、活性化を図る。検討事項として当日は、新組織の場合でも、南房総に特化した事業を展開することを確認。変更された会則では、まず目的を地方創生と東京圏の一

極集中の緩和を目指すこととし、南房総とその他の地域で、自動運転技術の普及とIT技術を活用した地域包括ケアの推進を図ることも盛り込んだ。加えて、全ての世代の地域住民の生活の利便性と住民相互のコミュニケーションを向上させることにより、持続可能なまちづくりを目指す一方、その他の地域は別途定めることとした。

この目的達成のための活動について同研究会では、南房総地域での自動運転技術の普及をベースに、地域内の移動を容易にし、生活の生産性を向上させるとともに、住民相互のコミュニケーションを改善するための年次交通マスタープランや施設計画を定めること、また、IT技術を活用した地域包括ケアの普及活動を図って住民の健康寿命を延ばすこと、在宅医療や介護サービスを容易に受けられるための諸活動を展開するとしている。

この研究会は、NPO法人シビルNPO連携プラットフォームフォーム(CNCP)の事業化推進部門として2017年3月に設立。本県南部の南房総地域を対象に「生涯活躍のまちづくり事業」を興すために研究活動を続けている。CNCPの会員の多くは、公共事業に長く携わったシニア土木・建築技術者で、いずれも同研究会に参加し、活動する個人や法人、企業を募っているという。